

岸田政権「骨太」原案

教員の長時間労働是正

残業代には言及せず

田政権は7日に発表した「経済財政運営と改革の基本方針」(青太の方針)原案に、教員の長時間労働を是正に向けた「働き方改革のさらなる加速化」を盛り込みました。ただ長時間労働の要因の一つとなつている、公立学校教員の残業代不支給制度には言及しませんでした。

公立学校の教員は月給の4%が教職調整額として一律支給されるのと引き換えに残業代が支給されません。文

部科学者の調査で持ち
帰り残業を含めた小中
学校教員の一日の平均
労働時間が約1時間30
分に上ったことを受け、中央教育審議会
(文科相の諮問機関)では残業代支給も選択
肢に入れた議論が始ま
っています。

岸田政権は特許が切られた先発医薬品（新薬）の患者負担増を狙っています。7日に発表した「経済財政運営と改革の基本方針」（骨太の方針）原案に盛り込みました。割安な後発（ジェネリック）医薬品の利用に誘導し、医療給付費を削減するのが狙いです。

先発薬のうち特許が切れていたり、同様の効能・効果がある後発薬がすでに販売されていたらするものを「長期収載品」といいます。政府は後発薬の利

用を促してきましたが、日本の薬剤費に占める割合は後発品（16%、年1・6兆円）よりも長期取扱品（18%、年1・8兆円）の方が大きくなっています。（2019年9月の厚生労働省調査）

「骨太」原案に先んじて厚労省は、医薬品の安定供給に関する有識者検討会（6日）で報告書案を示しています。製薬企業が革新的新薬の研究開発に集中するには、「長期取扱品による収益への依存から脱却」すぐきだと主

張。「これからあとでと罪なるアプローチ」で後発薬利用への切り替えを進める必要があるとして、長期収載品を利用する患者の負担を可及する方向を目指した。